

衆議院消費者問題に関する特別委員会ニュース

平成 22.4.7 第 174 回国会第 4 号

4月7日(水) 第4回の委員会が開かれました。

1 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件

- ・福島国務大臣(消費者及び食品安全担当大臣)、高井文部科学大臣政務官、長安国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

野田 聖子君(自民)

- ・消費者庁の存在感が低下しているが、これは鳩山政権の問題である。福島大臣は消費者担当の他、少子化担当や社民党党首などを兼ねており、仕事が多すぎる。片手間のできる仕事ではないと思うがどう考えるのか。
- ・消費者庁の定員の増員は不十分である。金融庁は発足以降、毎年度、多くの増員が認められている。消費者庁の職員がどれくらいオーバーワークをしているのか、大臣は把握しているのか。
- ・消費者委員会は強い権限を持っているにも関わらず、埋没しているように思える。トヨタリコール問題について、消費者委員会は、他省庁に対し建議を行ったのか。

福井 照君(自民)

- ・国の行政機関により消費者が守られているか、企業が消費者としての権利を守っているのかというアンケートについて、日本は、欧米に比べて著しく低い数字が出ている。消費者行政も変わってきているが、消費者行政の歴史について福島大臣の認識を伺いたい。
- ・地域主権ということで、国の地方支分部局を地方に引き取ってもらおうという話がある。しかし、こうした出先機関により、地方のホットな情報が直接中央に入ってくるという面もある。消費者行政のためにも、国の地方支分部局を是非守っていただきたい。
- ・企業がどんなに品質管理をしても、必ず何万分の1で不良品が出る。国民が「安全・安心」に関するリテラシーを共有することが大切である。これからの日本に必要な「安全・安心」とはどのようなものであると福島大臣は認識しているのか。

河上 みつえ君(民主)

- ・「消費者」の定義について、消費者庁及び福島国務大臣の見解を伺いたい。また、消費者基本計画に掲げられ

た具体的施策を実現していくための具体的プロセスを伺いたい。

- ・国際的消費者問題に対する消費者庁としての取組を伺いたい。
- ・食品安全庁の設置に向けた福島国務大臣の見解と決意を伺いたい。

石原 洋三郎君(民主)

- ・消費者行政の今後の在り方、また、消費者行政一元化のあるべき姿について伺いたい。
- ・消費者被害を拡大させないためには、国・地方公共団体による広報やマスコミを活用した周知が重要である。消費者目線での分かりやすい広報・周知の必要性について伺いたい。
- ・消費者の権利の尊重、消費者の自立のためにはいろいろな側面における消費者教育が必要であると考えているが、消費者教育のあるべき姿についての福島国務大臣の所見を伺いたい。また、事業者教育の必要性についての所見も伺いたい。

斉藤 進君(民主)

- ・注文住宅前払問題について、消費者保護の観点から完成のみ支払う制度の立法化を行う必要があるのではないか。
- ・現在任意加入となっている「住宅完成保証制度」への加入を義務付けすることを検討するべきではないか。また、同制度の加入状況及び制度普及に向けた今後の取組について伺いたい。
- ・悪質リフォーム被害を防止するため、すべてのリフォーム業者を建築業許可の対象とするような立法が必要ではないか。また、悪質リフォーム被害の対応について消費者庁を担当省庁にすべきではないか。

古屋 範子君(公明)

- ・各地で子どものライターでの火遊びによる火災事故が発生している。消費者庁は、経済産業省と連携しつつ、迅速な対策を打ち出すべきと考える。その際、欧米におけるライターの安全規制も参考となると考える。福島国務大臣の所見を伺いたい。
- ・ベリリウム等の有害物質を含む歯科技工物・補てつ物等の輸入問題について、消費者庁は厚生労働省に対し、速やかに対応するよう働きかけるべきと考える。この問題への対処について、福島国務大臣の決意を伺いたい。
- ・学校教育及び社会教育における消費者教育の重要性にかんがみ、消費者教育に関する法制の整備が必要であると考える。福島国務大臣の見解を伺いたい。

吉井 英勝君(共産)

- ・国内で含有が禁止されるベリリウム等の有害物質を含

む歯科技工物・補てつ物等が輸入され、使用されているという実態は、まさに「すき間事案」であり、消費者庁が役割を果たすことが期待される。まずは実態把握が必要と考えるが、福島国務大臣の見解を伺いたい。

- ・有害物質を含む歯科技工物・補てつ物等の輸入問題に対処するため、必要な法整備を行うとともに、輸入検査体制を強化する必要があると考える。福島国務大臣及び消費者委員会の考え方を伺いたい。
- ・低価格競争の激化による食の安全性への悪影響が懸念される。政府として、輸入食品の安全性の確保、海外生産拠点における現地労働者の適正な労働条件の確保、海外生産拠点で排出される温室効果ガスの削減等の問題にどのように取り組むべきか、福島国務大臣の見解を伺いたい。